

温室効果ガス削減計画

1 事業の概要

(1) 事業所の名称

マイクロテクノ(株) 本社工場

(2) 事業所の所在地

広島県東広島市高屋町郷676番地

(3) 業種

自動車部分品・付属品製造業 3113

(4) 事業所位置図

別紙のとおり

2 計画の期間

本計画の期間は、平成29年度を基準年度とし、平成30年度から平成35年度までの5年間とする。

3 計画の基本的な方向

【基本方針】

地球温暖化防止と環境改善に努め、
地域社会と共生する事業活動を目指します。

【行動指針】

1. 継続的な改善により、環境負荷を軽減させます。
2. 環境法規制及び地域、お客様との約束を順守します。
3. かぎりある資源を大切にし、再資源化を推進します。
4. 作業ルールを守り、環境汚染の防止に努めます。
5. 自然環境保護のため、地域の一員として自覚と責任を果たします。

4 温室効果ガスの排出状況（二酸化炭素換算）

【エネルギー起源二酸化炭素】

温室効果ガスの種類	温室効果ガス排出量 (t-CO ₂)	
	基準年度	直近年度
	平成29年度	平成 年度
二酸化炭素	4,260	

【非エネルギー起源二酸化炭素】

温室効果ガスの種類	温室効果ガス排出量 (t-CO ₂)	
	基準年度	直近年度
	平成 年度	平成 年度
二酸化炭素	0	

【その他温室効果ガス】

温室効果ガスの種類	温室効果ガス排出量 (t-CO ₂)	
	基準年度	直近年度
	平成 年度	平成 年度
メタン	0	
一酸化二窒素	0	
その他 温室効果 ガス (HFC PFC SF ₆ NF ₃)	0	

5 温室効果ガスの総排出量に関する数量的な目標

《排出量を削減目標とする場合》

単位：排出量 (t-CO₂)，削減率 (%)

温室効果ガスの種類	基準年度 (平成 年度)		削減目標		目標年度 (平成 年度)
	排出量 (a)	削減率 (b)	削減量 (c)	排出見込量 (d)	
エネルギー起源CO2					0
非エネルギー起源CO2					0
メタン					0
一酸化二窒素					0
その他 温室効果ガス					0
温室効果ガス 実排出量総計					0
温室効果ガス みなし排出量		-			0
目標設定の考え方					

※ 削減率 (b) = (c) / (a) × 100 削減量 (c) = (a) - (d)

《原単位を削減目標とする場合》

原単位算定に用いた指標： 生産数(千個)

単位：排出量 (t-CO₂)，原単位置量 (kg等)，削減率 (%)

温室効果ガスの種類	基準年度 (平成29年度)			原単位 削減目標	目標年度 (平成35年度)		
	排出量 (a)	原単位 数値 (b)	原単位 (c)	削減率 (d)	排出 見込量 (e)	原単位 見込数値 (f)	原単位 見込 (g)
エネルギー起源CO2	4,260	27,656	0.15	5.3	3,933	27,700	0.142
非エネルギー起源CO2				#VALUE!			
メタン				#VALUE!			
一酸化二窒素				#VALUE!			
その他 温室効果ガス				#VALUE!			
総排出量				#VALUE!			
エネルギー消費原単位 (原油換算 k l)	-	-	0.05583	5.0	-	-	0.05304
目標設定の考え方	エネルギー起源CO2は排出量年1.0%の削減率 電気は中国電力㈱の実排出係数を使用						

※ 削減率 (d) = { (c) - (g) } / (c) × 100 原単位 (c) = (a) / (b) 原単位見込 (g) = (e) / (f)

6 温室効果ガスの排出の抑制に係る措置項目及び目標並びに具体的な取組み等

○ 温室効果ガスの排出抑制に向けた取組み

	項目	数値目標	具体的な取組み
1	電気使用量の削減	電力原単位を年1%削減 (電力量/生産数)	冷暖房温度の適正管理 休憩時間の消灯 天井照明のLED化
2			
3			
4			

※ 原単位で作成する場合は、数値目標欄の記載例中、「使用量」を「原単位」に適宜読み替えること

○ 温室効果ガスみなし排出量の抑制に関する取組み (環境価値の活用等)

	種類	合計量
1		
2		
3		

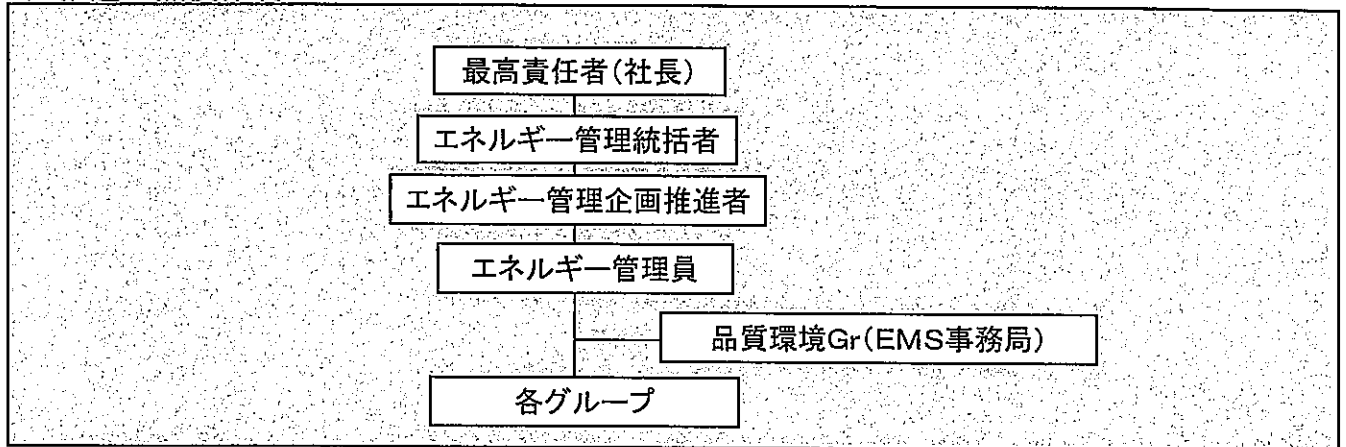
○ その他の取組み

	項目	数値目標	具体的な取組み
1			
2			
3			

※ 環境に配慮した実践的な取組みなどをされていれば記入してください。

7 温室効果ガス削減計画の推進並びに実施状況の点検及び評価に関する方法等

(1) 推進・点検体制



(2) 実施状況の点検・評価

ISO14001マネジメントシステムの推進運用において、毎年温室効果ガス削減計画の取組状況の把握・点検及び問題点の検討を行い、定期的な評価・見直し等を行い、継続的な向上を図る。また、毎年度の取組状況、点検・評価内容等については、計画書とともに公表する。

(3) 計画書等の公表

事業所に備え付けて閲覧する。